

北海道大学事務DX戦略

理事・副学長 山本文彦（改革統括）

理事 行松泰弘（事務統括）

1. はじめに

本学が教育及び研究をいっそう進展させるためには、DXの推進を図ることが必要であり、本年6月には「北海道大学デジタル・キャンパス推進の基本理念と基本方針」を制定したところである。DXの推進は、現在の教育・研究・職場環境を大きく改革することを意味しており、これらの改革を進めるためには、デジタル技術等の積極的な活用とともに、全ての教職員のDX推進への継続的な意識改革が必要である。

特に、本学が掲げるミッションを着実に実行するためには教員と職員の協働体制の構築や従来の組織にとらわれない活力のある体制を構築することが必要であり、既存の業務の標準化や集約化を行い、職員がこれらの体制へ対応するための時間を創出することが急務である。

一方で、安心して業務に専心できる職場環境を整備することは重要であり、事務DXの推進にあたっては、単に従来の業務をデジタル化するだけでなく、業務内容を丁寧に見直すことから始めることが肝要である。

そこで、本学ではこのたび「北海道大学事務DX戦略」を定め、事務業務（働き方）のDXを推進、全ての職員にとって働きやすい職場環境づくりを目指すこととする。

2. 事務業務（働き方）を取り巻く現状と課題

- ・事務に係る人的資源が増えず、また時間的資源が不足している中、職員に対する要求や期待は大きくなっており、その業務量も業務内容の多様化と相まって増大していること。
- ・同一業務であっても部局等ごとに独自の業務手順やルールが存在しており、業務改善のために業務の標準化・平準化を推進する必要があること。
- ・様々なシステムやツールが乱立し、データの統一性や連携がとれていないものが多いこと。
- ・これらの状況から、慢性的なオーバーワークに陥っている職員が存在すること。
- ・限られた人的・時間的資源の中で業務そのものを変えなければならない局面にあるため、全ての教職員の理解と協力の下、職員一人ひとりが積極的に事務DXに関わる必要があること。

3. 課題解決のための事務DX戦略

（1）事務DX戦略

本学は、事務業務の一層の改革を進めるために、北海道大学デジタル・キャンパス推進の基本理念と基本方針を踏まえつつ、事務業務の抱える課題を解決し、①の目的を達成するために、以下のとおり事務DX戦略を定める。

① 目的

- 全ての職員にとって働きやすい職場環境をつくる
- 新しい業務へ積極的に対応できる環境を整備する

- ・業務のスリム化により、豊かな生活を送るための時間の拡大や、業務改善を持続させる好循環を維持
- ・業務の標準化・平準化による無理・無駄のない業務プロセスを構築し、生産性を向上
- ・どこでも仕事のできる職場環境を創成し、多様な働き方を実現
- ・教職協働による大学運営に係る企画立案や本学が掲げるミッションなど、新しい業務へ積極的に対応できる環境を整備

② 目的達成に向けた事務DXの考え方

- ・事務DXの取組みにおいて業務をデジタル化する際は、まず既存の業務手順等を丁寧に見直すことから着実に実施する。
- ・事務DXは、事務組織の業務環境改善にとどまらず、教員、学生等のベネフィットへつなげることを念頭に推進する。
- ・事務DXは、教員の理解と協力が欠かせないこと、また、教職協働の推進には教員と職員双方の意識改革が必要であることから、部局等の長の協力を得て、本戦略の考え方について教員への浸透を図る。
- ・職員の管理職は、事務業務の改善に関わる職員の業務環境を整えるとともに、これら職員のメンターとして事務DX推進に積極的に関わる。
- ・役員は、事務DXの取組みについて部局等の理解を得ること、及び大学全体としてこの取組みが適切に機能することについて、責任を持って実現を主導する。

③ 事務DX推進の基盤（ベース）と3つのプロセス

- ・本学は、事務業務を「やめる」「減らす」「変える」の3つのプロセスで見直した上で、デジタル技術を活用した業務の変革を推進し、働きやすい職場環境づくりを目指す。
- ・3つのプロセスで業務の見直しを進めるにあたっては、自身が所属する部署の業務を理解し、職員一人ひとりが、事務DXを“自分のこと”として考えながら取り組む。

【考える】事務DXのベース

- ・事務DXを自分のこととして考える ～業務の把握～
 - 何を根拠に行っている業務（業務手順）なのかを考える（根拠を考える）
 - 何のための業務（業務手順）なのかを考える（目的を考える）
 - 誰のための業務（業務手順）なのかを考える（相手を考える）
 - 部署横断的に調整を行い、相互に「考え」を洗練させる

【やめる】プロセス

- ・やらないことを決める ～業務の仕分け～
 - 目的の不明瞭な業務をやめる
 - 根拠法令の改正等により不要となっている業務をやめる
 - 作成しても見ない書類の作成をやめる

- 人件費を含むコスト面及び業務の性質を考慮し、外注することが適当な業務について外注化し、学内で処理することをやめる。既に導入済の外注業務は、対象業務を拡充する。

[減らす] プロセス

- ・業務の標準化・平準化 ～全学的な視点で業務総量削減～
 - 意図が同じにも関わらず部局ごとに手順が異なる業務を標準化する
 - 慣例的に行っている業務の内容・手順を見直す
 - 全学統一的な業務処理ルールを整理する（共通事務処理マニュアルの整備・拡充、デジタル技術の活用に対応した規程の整備 等）
- ・業務の回数・頻度を減らす
 - 会議を見直す
 - 処理の頻度を減らす（まとめて処理する）
 - 発生源の頻度を減らす（FAQの整備等による問合せ件数削減策等）
 - 単純な反復業務を自動化処理することによる業務プロセスの削減
- ・情報の集約
 - 情報を同じ場所（プラットフォーム）に集約し、散逸させない
 - 重複情報を減らす

[変える] プロセス

- ・場所にとらわれず業務に取り組むことのできる環境へと変える
 - 完全ペーパーレスで業務可能な環境の整備
 - 事業継続計画(BCP)対策としての環境整備
 - 課題に応じて部局等を横断して連携する柔軟な業務実施体制の構築
 - 各種制度の整備、規則・規程・運用ルール等の見直し
- ・相手にとって利便性の高い業務へと変える
 - オンライン申請
 - 窓口サービスの見直し（手続のオンライン化、対面相談の拡充 等）
- ・[やめる][減らす]プロセスで創出した時間を新しい業務やニーズの高い業務を行うための時間へと変える
 - 業務の集約、担当の変更等
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの観点から多様性に富んだひらかれた職場環境へと変える
 - ライフイベントに応じた在宅勤務等の制度整備 等
- ・先進的な業務へチャレンジし、活躍できる職場に変える
 - 教職協働により、大学運営に係る企画立案等へ積極的に参画できる職場に変える
 - 適切な人事評価制度の導入
 - 教職協働のための人材育成、体制整備

(2) 事務DX戦略としてのデジタル化の取組

3つのプロセスでおこなう事務業務見直しの過程で、デジタル技術を活用した業務の変革を確実に進める。

現在すでに進行している施策や各部局等が取り組んでいる事例を収集し、好事例等を積極的に共有・発信し速やかに全学展開する。

3つのプロセスにおいて行う業務のデジタル化の例

- 文書の電子化（押印廃止、申請のオンライン化等、文書処理の見直しを含む）
- 電子化された文書の管理システムの構築
- グループウェアの活用促進
- 情報の集約、データベース化（統一ID化等）
- 業務で利用する情報が紙を介さず入力時点から出力・保存の段階までデジタルデータとして再利用可能な状態で流通するデジタル情報環境システムの整備
- チャットボットの活用促進
- ノートPCの導入・整備、Wi-Fiネットワーク環境の整備
- 打合せ空間へのインタラクティブホワイトボード等の導入
- コミュニケーションツールの活用促進
- Web会議の活用促進
- IP電話サービスの導入検討
- 電子契約の導入促進
- 自動化処理の活用促進

4. 事務DXの推進体制

- ・事務DXを推進するためには、全学体制で課題解決にあたる必要があることから、DX担当理事の下に専従職員と学内事務職員で構成されるDX業務推進室及び各部局事務部等の事務職員で構成される拡大プロジェクトチームを設置する。
- ・DX業務推進室と拡大プロジェクトチームの構成員を中心に施策に応じたプロジェクトチームを構成し事務DXに係る課題解決にあたる。（詳細は「北海道大学「事務業務（働き方）のDX」推進のための組織体制について」（令和4年6月10日）参照）

5. その他

- ・本戦略に基づく行動計画等は別途策定のうえ周知することとし、当該計画に基づくプロジェクトの進捗等は、随時教職員へ共有する。
- ・本戦略は、施策の進捗や社会情勢の変化等に柔軟に対応するため、適宜見直すこととする。